

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)(愛称 インフラ・ザ・ジャパン(米ドル投資型))」は、このたび、第138期の決算を行いました。

当ファンドは、インフラ関連好配当資産マザーファンドを通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の株式等および不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指しました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第138期末(2026年5月14日)

基準価額	24,116円
純資産総額	11,613百万円
第133期～第138期	
騰落率	11.2%
分配金(税引前)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型)(米ドル投資型) (愛称 インフラ・ザ・ジャパン(米ドル投資型))

追加型投信／国内／資産複合

作成対象期間：2025年11月15日～2026年5月14日

交付運用報告書

第133期(決算日2025年12月15日) 第136期(決算日2026年3月16日)

第134期(決算日2026年1月14日) 第137期(決算日2026年4月14日)

第135期(決算日2026年2月16日) 第138期(決算日2026年5月14日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

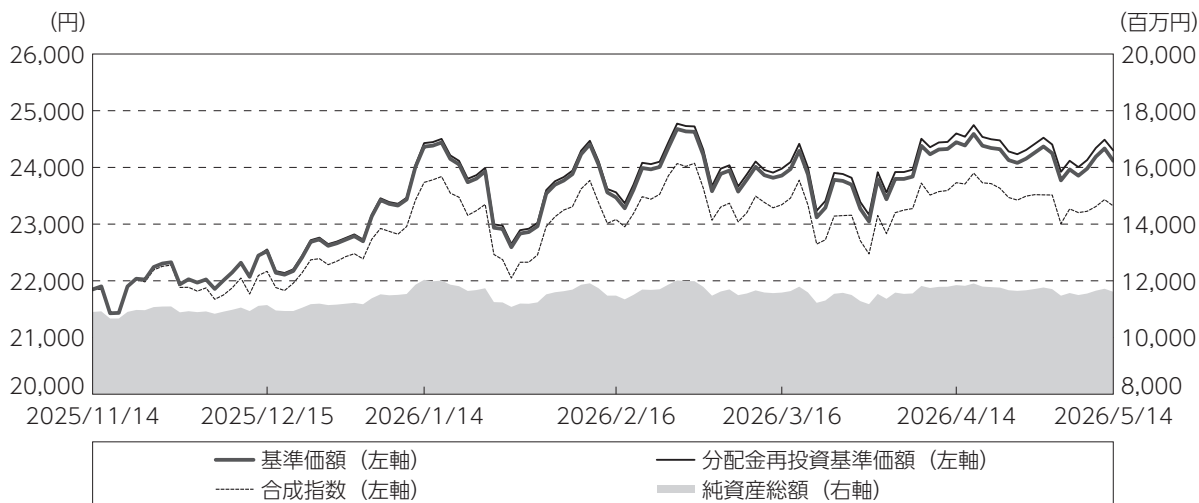
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年11月15日～2026年5月14日)



第133期首：21,848円

第138期末：24,116円 (既払分配金(税引前)：180円)

騰 落 率： 11.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 合成指数は、当ファンドの参考指数です。合成指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)50%および東証REIT指数(配当込み)50%を合成した指数を米ドル換算したものです。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。指数につきましては、後掲の「当ファンドの参考指数について」をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年11月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

(国内株式)

- ・豊田通商、みずほフィナンシャルグループ、フジクラなどの株価上昇が主なプラス要因となりました。

(Ｊ－ＲＥＩＴ)

- ・サンケイリアルエステート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、三井不動産アコモデーションファンド投資法人などの投資口価格の上昇が主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

(国内株式)

- ・日本電気、富士通、三井不動産などの株価下落が主なマイナス要因となりました。

(Ｊ－ＲＥＩＴ)

- ・日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人の投資口価格の下落が主なマイナス要因となりました。

なお、当ファンドは円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、作成期中に米ドルが対円で上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2025年11月15日～2026年5月14日)

項 目	第133期～第138期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	184	0.791	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(89)	(0.382)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(89)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.049	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.036)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.013)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	196	0.845	
作成期間中の平均基準価額は、23,302円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

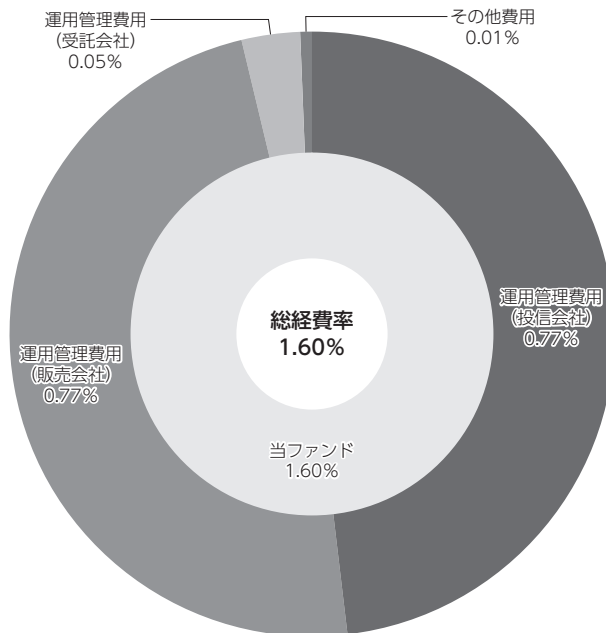
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

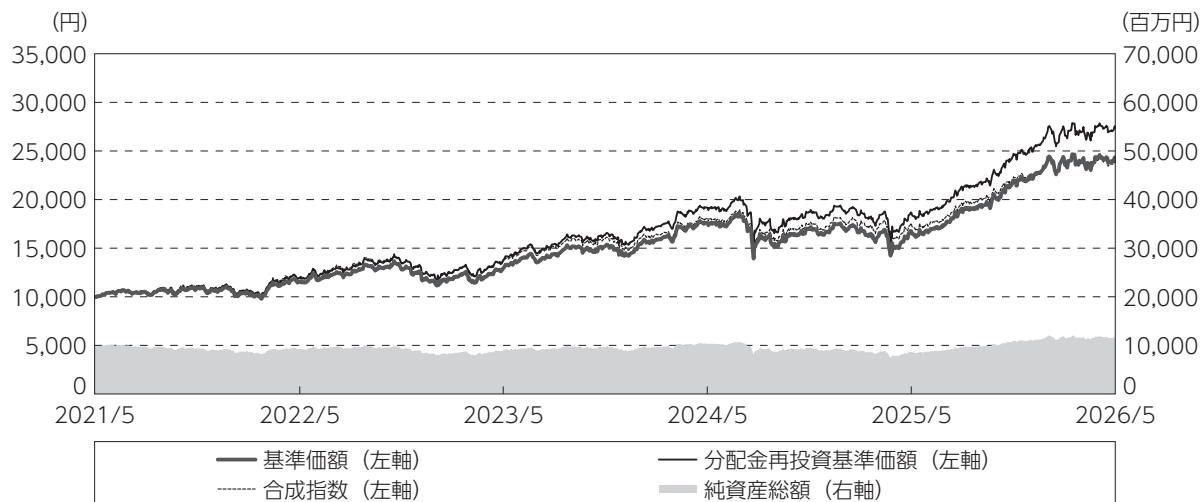
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年5月14日～2026年5月14日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年5月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年5月14日 期初	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月14日 決算日	2025年5月14日 決算日	2026年5月14日 決算日
基準価額 (円)	9,963	11,545	12,943	17,591	16,749	24,116
期間分配金合計(税引前) (円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.9	15.4	39.2	△ 2.7	46.5
合成指数騰落率 (%)	—	20.6	13.5	32.9	△ 3.4	35.7
純資産総額 (百万円)	9,822	9,283	8,977	10,373	8,705	11,613

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2025年11月15日～2026年5月14日)

国内株式市場は上昇しました。国内企業の堅調な業績や円安進行に加え、衆議院選挙で自民党が圧勝したことを受けて、高市政権による積極的な財政政策への期待が強まり、株価を押し上げました。2026年3月には、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに中東情勢が悪化し、原油価格上昇や世界景気減速への懸念から、国内株式市場は一時調整色を強めました。しかしその後は、米国とイランの停戦期待が高まったことに加えて、世界的なAI投資拡大を背景に業績が急伸した半導体株などのAI関連株がけん引し、作成期末にかけて株価は再び上昇基調となりました。

JーREIT市場は、方向感に欠ける中で下落基調をたどる展開となりました。作成期初から2026年2月にかけては、好調なファンダメンタルズや賃料上昇などを背景とした事業環境の改善が評価される一方で、金利上昇に伴う利回り面での魅力低下が意識され、もみ合う展開が続きました。3月以降は、中東情勢の悪化を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりに加え、公募増資の増加や金融機関による利益確定売りなどにより需給が悪化し、下落基調で推移しました。

米ドル/円相場は上昇(米ドル高・円安)しました。2025年12月には日米の金融政策決定や為替介入への警戒感から乱高下したものの、年明け以降は日本の財政拡張懸念などを背景に、米ドル高・円安が進行しました。その後、当局によるレートチェック報道を受けて一時的に円高へ振れる場面もありましたが、2026年2月には日銀の追加利上げ観測の後退や、中東情勢の悪化に伴う原油高を背景に、再び米ドル高・円安基調となりました。作成期末にかけては、日本政府による為替介入を受け、米ドル/円の上昇幅を縮小する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年11月15日～2026年5月14日)

円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるように調整しました。

国内株式およびJーREITの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。資産配分に関しては、作成期間を通して株式への投資比率をJーREIT比で高めとしました。

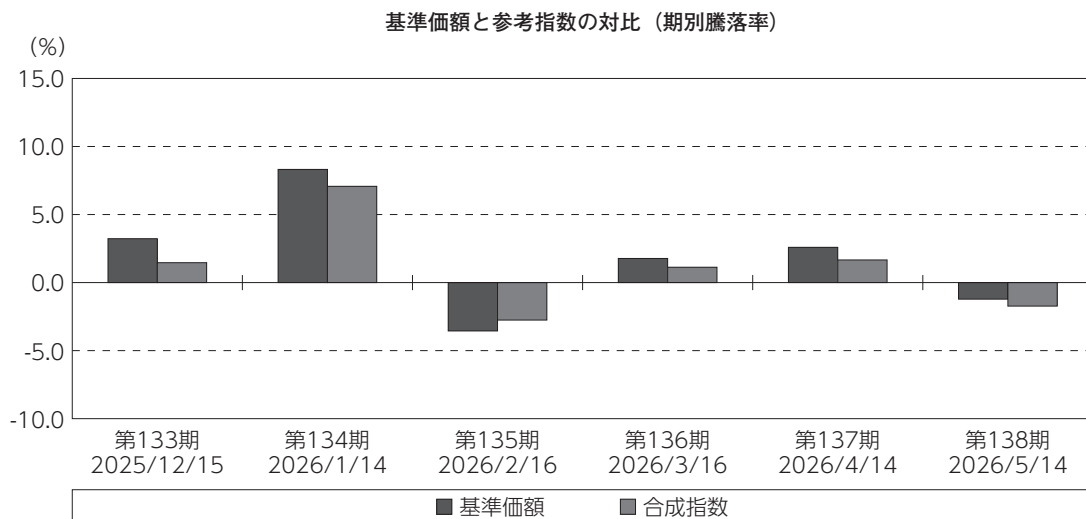
国内株式では、引き続き経済や社会の基盤を担い、長期にわたって安定的な成長が期待できる企業に投資を行いました。AI需要の拡大に伴う半導体受託製造大手の設備投資増加を背景に、受注改善の継続が見込まれる東京エレクトロンや、光デバイス製品の収益拡大に対するビジビリティの高さに加え、光ファイバ・ケーブルの供給能力における高い拡張性を評価した住友電気工業などを新規に組み入れました。一方で、四半期決算が市場コンセンサスを下回り、売上高成長率も業界平均に届いていないことに加え、株価バリュエーション面で割安感に乏しいキーエンスや、「総括原価方式」に基づく運賃値上げを実施しても利益への寄与は限定的にとどまる可能性が高いと判断した西日本旅客鉄道などを売却しました。

JーREITでは、相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。具体的には、物流、住宅、底地を主体とした安定収益型アセットを保有し、地域市場を熟知した強みを活かした独自の外部成長が期待できると判断した東海道路リート投資法人を新規に組み入れました。一方、投資主還元施策に対する消極的な姿勢が目立つほか、バリュエーション面での魅力も低下している三井不動産アコモデーションファンド投資法人や、住宅関連が堅調を維持しているものの、築年数を踏まえると相対的に収益向上余地が劣後すると判断したN T T都市開発リート投資法人などを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年11月15日～2026年5月14日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。下記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

(2025年11月15日～2026年5月14日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第133期 2025年11月15日～ 2025年12月15日	第134期 2025年12月16日～ 2026年1月14日	第135期 2026年1月15日～ 2026年2月16日	第136期 2026年2月17日～ 2026年3月16日	第137期 2026年3月17日～ 2026年4月14日	第138期 2026年4月15日～ 2026年5月14日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.133%	0.123%	0.128%	0.126%	0.123%	0.124%
当期の収益	29	30	6	30	30	—
当期の収益以外	0	—	23	—	—	30
翌期繰越分配対象額	12,871	14,708	14,684	14,731	14,836	14,806

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は従前の上昇基調に戻ったと見ています。中東情勢の悪化を受けて大きく上昇した国内株のボラティリティは、停戦協議などを経て、米国とイスラエルがイランを攻撃する前の水準に近づきました。米国、イラン共に停戦への意欲は強いと見ており、国内株はより恒久的な停戦やホルムズ海峡の開放を見据えた展開に移ったと考えます。一方、原油価格が高止まりしていることに加えて、原油および石油化学製品の調達懸念も完全には払拭されていない状況と見られます。そのため、原油依存度が高い企業やサプライチェーンが複雑な産業については、原材料の不足や価格上昇の影響から業績予想が下ぶれる可能性も念頭に置く必要があります。

J-R E I T市場は、当面上値の重い展開が続く可能性があるとみています。国債利回りの上昇を背景に、J-R E I Tの相対的な利回り魅力が低下しており、投資妙味が意識されにくい局面となっています。また、日本銀行の金融政策において追加利上げが行われる可能性が意識されていることも、上値を抑える要因となっています。賃料上昇や稼働率の改善を背景にファンダメンタルズは堅調に推移していますが、国債利回りとの比較で利回り面での魅力が意識されにくい中、資金流入は当面限定的にとどまる可能性があると考えています。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

為替に関しては、円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるように調整していく方針です。

お知らせ

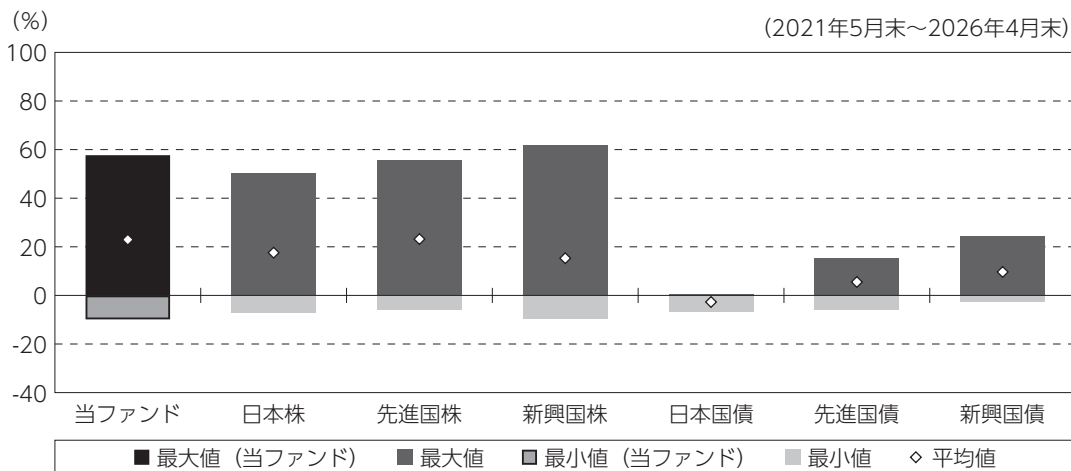
- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合	
信 託 期 間	2014年11月28日から2029年11月14日までです。	
運 用 方 針	インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-R E I T」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-R E I Tを主要投資対象とします。
運 用 方 法	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	株式等への投資にあたっては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、配当利回り等を勘案し、銘柄を選定します。 J-R E I Tへの投資にあたっては、個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行います。銘柄選択ならびに資産配分に関して、リソナアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。
分 配 方 針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.7	50.5	55.7	62.1	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 9.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	22.9	17.6	23.2	15.3	△ 2.7	5.5	9.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年5月から2026年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

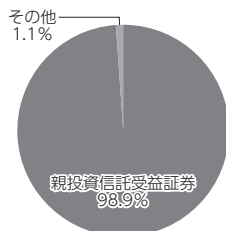
組入資産の内容

(2026年5月14日現在)

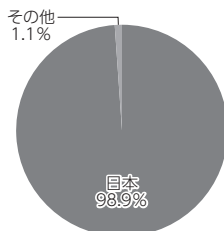
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第138期末
インフラ関連好配当資産マザーファンド	%
	98.9
組入銘柄数	1銘柄

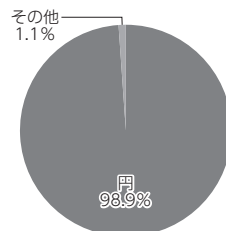
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

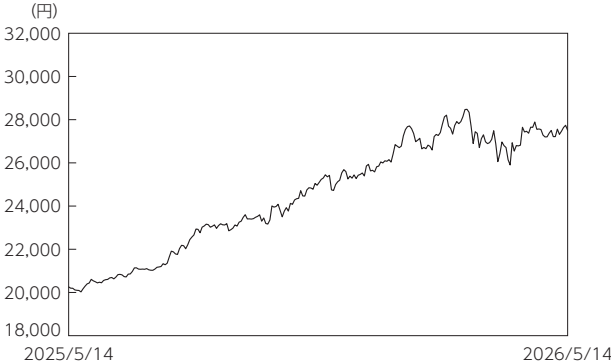
項 目	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末
	2025年12月15日	2026年1月14日	2026年2月16日	2026年3月16日	2026年4月14日	2026年5月14日
純 資 産 総 額	11,145,361,954円	12,035,631,372円	11,478,354,973円	11,585,061,621円	11,848,211,641円	11,613,068,087円
受 益 権 総 口 数	4,948,490,895口	4,939,564,539口	4,890,700,931口	4,856,225,011口	4,847,074,212口	4,815,433,054口
1万口当たり基準価額	22,523円	24,366円	23,470円	23,856円	24,444円	24,116円

(注) 当作成期間(第133期～第138期)中における追加設定元本額は132,316,586円、同解約元本額は306,863,406円です。

組入上位ファンドの概要

インフラ関連好配当資産マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年5月15日～2026年5月14日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.096
(株 式)	(18)	(0.074)
(投 資 信 託 証 券)	(6)	(0.022)
合 計	24	0.096
期中の平均基準価額は、24,606円です。		

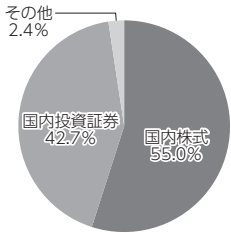
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

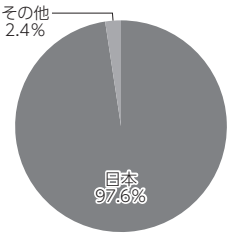
(2026年5月14日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	豊田通商	卸売業	円	日本	3.5
2	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.0
3	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.0
4	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.0
5	三井物産	卸売業	円	日本	2.8
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.7
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.7
8	オリックス	その他金融業	円	日本	2.6
9	G L P 投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.6
10	日立製作所	電気機器	円	日本	2.5
組入銘柄数		68銘柄			

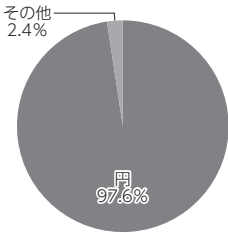
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。